

福岡県総合計画

— 世界を視野に 未来を見据えて成長し 発展する —



2022
令和4年度



2026
令和8年度



福岡県の 目指す姿

誰もが安心して、たくさんの 笑顔で暮らせる福岡県

策定の趣旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大、人口減少・少子高齢化の進行、デジタル化・脱炭素社会への対応、グローバル化の進展、頻発化・激甚化する自然災害など、私たちを取り巻く状況は大きく変化しています。

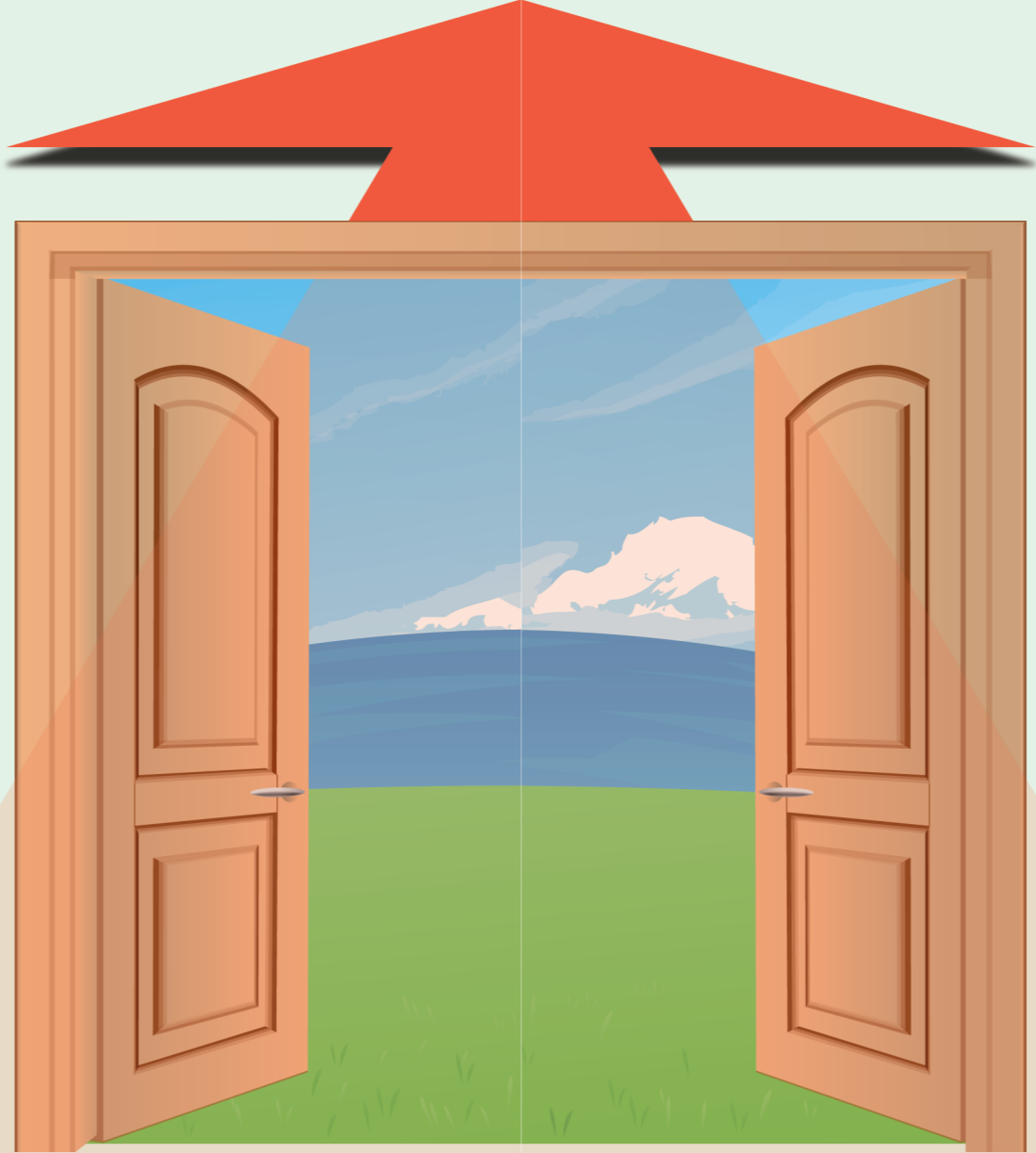
また、世界の持続可能性を見据え、あらゆる人々が活躍する社会やジェンダー平等の実現など、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの考え方が一層重要となっています。

このような中、世界を視野に、未来を見据えて目指すべき福岡県の姿を明らかにするとともに、これからの県政を計画的に、着実に進めていくための指針として総合計画を策定しました。

計画の性格

県の目指すべき姿を示すとともに、県政の各分野における施策の方向を示し、県の行政運営の指針となるものです。

なお、本計画は、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に規定する地方版総合戦略(福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略)としても位置づけ、一体で取り組んでまいります。



福岡県の強み

- アジアに近い地理的条件と優れた交通ネットワーク
- 多様な産業集積と優秀な人材
- 快適な生活環境と多彩な歴史・文化

県政推進の基本姿勢

- 常に「県民」を真ん中に置き、県が何をなすべきかを考えて県政を進めます。
- 県庁一丸となって、地域の関係者や団体の皆様をはじめ、広く県民の皆様の意見を聴き、施策に反映します。
- 二元代表制のもと、県議会との信頼関係を基に、緊張感を持って議論を行います。
- 県内全ての市町村と連携し、県民のための行政を進めます。

計画期間

2022(令和4)年度から2026(令和8)年度までの5年間とします。

世界を視野に ・次代を担う「人財」の育成 ・ワンヘルスの推進	未来を見据えた取組 ・世界から選ばれる福岡県の実現 ・デジタル、グリーンなど新たな動きを捉えた施策の展開
---	---

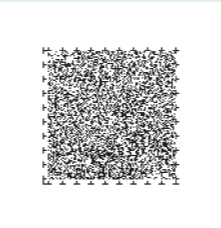
誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる地域社会づくり

感染症対策

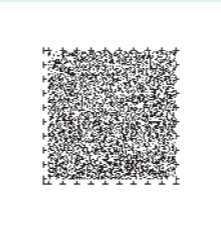
防災減災・県土強靱化

生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

これらの取組により、県民の皆様と手を携えて未来への扉を開き、



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

九州のリーダー県として、さらなる成長と発展へと導きます。

① 次代を担う「人財」の育成

学校教育の充実
未来へはばたく青少年の応援
グローバル社会で活躍する青少年育成
産業人材育成



② 世界から選ばれる福岡県の実現

国内外からの戦略的企業誘致
企業等海外展開支援、海外誘客促進



③ ワンヘルスの推進

人獣共通感染症対策、薬剤耐性菌対策、環境保護
人と動物の共生社会づくり、健康づくり
環境と人と動物のより良い関係づくり
ワンヘルス実践の基盤整備

④ 移住定住の促進

地域の基幹産業振興、雇用創出
U I J ターン就職促進・テレワーク推進

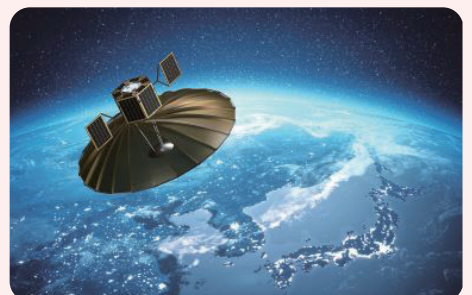
⑤ デジタル社会の実現

地域社会と行政のデジタル化
産業デジタル化



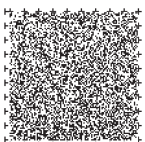
⑥ グリーン社会の実現

温室効果ガス排出削減、吸収源対策
脱炭素化に資する産業振興



⑦ 成長産業の創出

新たな成長産業創出
創業・ベンチャー支援



このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

写真：(株)QPS研究所提供

基本方向

誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、
子どもを安心して産み育てることができる

8 中小企業の振興

経営基盤強化、新たな事業展開促進
小規模企業者の事業の持続的な発展

9 農林水産業の振興

生産力強化、ブランド力強化・販売促進、人材育成
持続可能な農林水産業に向けたワンヘルス推進



10 地域と調和した観光産業の振興

観光産業高付加価値化、旅行消費拡大
デジタルマーケティング強化
国内外からの誘客・県内周遊促進
観光人材育成、観光組織体制強化

11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり

産業・企業ニーズを踏まえた人材育成、きめ細かな就職支援
安心して活躍できる魅力ある職場づくり

12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供

健康寿命の延伸、こころの健康づくり、がん・難病対策
医療提供体制確保・医療保険制度の安定運用

13 スポーツ立県福岡の実現

スポーツ活動推進、スポーツ人材育成
障がい者スポーツ推進、スポーツを推進する環境づくり
スポーツを通じた地域経済活性化



14 文化芸術の振興

文化芸術活動推進、文化芸術人材育成
障がいのある人の文化芸術活動推進
文化芸術に親しむ環境づくり
文化芸術を活用した地域活性化



15 ジェンダー平等の社会づくり

ジェンダー平等・男女共同参画推進
誰もが安心して暮らせる環境づくり



16 高齢者、障がいのある人への支援

高齢者活躍、地域包括ケア、介護サービスの確保
障がいのある人の生活支援

17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援

DV防止・被害者支援、子どもの貧困対策
ひとり親家庭支援、生活困窮者等支援

18 人権が尊重される心豊かな社会づくり

人権尊重の意識・行動定着
人権施策推進



19 外国人材に選ばれる地域づくり

外国人材が活躍できる地域づくり
海外との地域間交流・国際貢献



20 安全で安心して暮らせる地域づくり

暴力団壊滅・飲酒運転撲滅・性暴力根絶
犯罪や事故のない地域づくり
暮らし・食品の安全



21 地域の活力向上

地域の基幹産業振興、雇用創出
中山間・過疎地域活力向上、地域を支える人材育成・確保
地域公共交通の維持・確保

22 共助社会づくり、生涯学習の推進

NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働
生涯学習

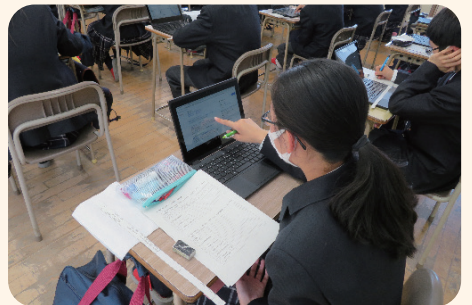


23 快適な環境の維持、保全

循環型社会
自然との共生と快適な生活環境形成

24 教育の充実

学力・体力の向上
豊かな心の育成
個性や能力を伸ばす教育
教育環境づくり



25 出会い・結婚・出産・子育て支援

出会い・結婚応援
妊娠期から子育て期における切れ目ない支援
子育てを応援する社会づくり



26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援

児童虐待防止
特別な援助を必要とする子どもや家庭の支援

基本方向

感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる



27 感染症対策の推進

感染症発生予防・まん延防止
新型コロナウイルス感染症への取組

28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化

頻発する災害からの復旧
J R日田彦山線沿線地域振興
流域治水、耐震化、老朽化対策

29 地域防災力と危機管理の強化

地域防災力向上
災害対応力強化

基本方向

将来の発展を支える基盤をつくる

30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

福岡空港・北九州空港機能強化
鉄道ネットワーク強化
道路・港湾整備



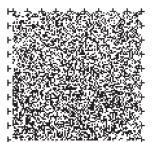
【SDGsについて】

SDGsは、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030年を期限とする包括的な17の目標とその下に細分化された169のターゲットで構成されています。

本総合計画の将来像「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指したそれぞれの取組は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念と軌を一にするものです。

県民の皆様とSDGsの理念を共有し、本計画の施策を着実に進めることにより、SDGsの達成につなげてまいります。

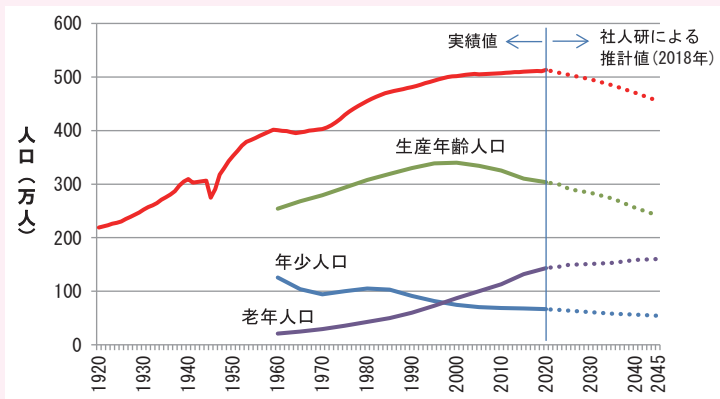
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

現状

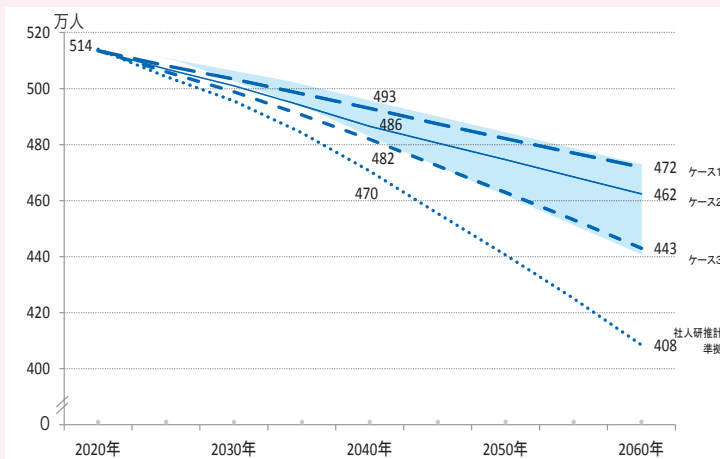
- ・本県の人口は、1970年の国勢調査以来、一貫して増加基調にあったものの、その伸びは鈍化しています。
- ・本県の長期的な人口推移や直近の状況から、近い将来、減少局面に入っていくものと見込まれます。
- ・このままの状況が続いた場合の本県の将来人口は、2060年には現在の8割程度の408万人になると推計されます。



資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、福岡県「福岡県の人口と世帯」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

将来展望

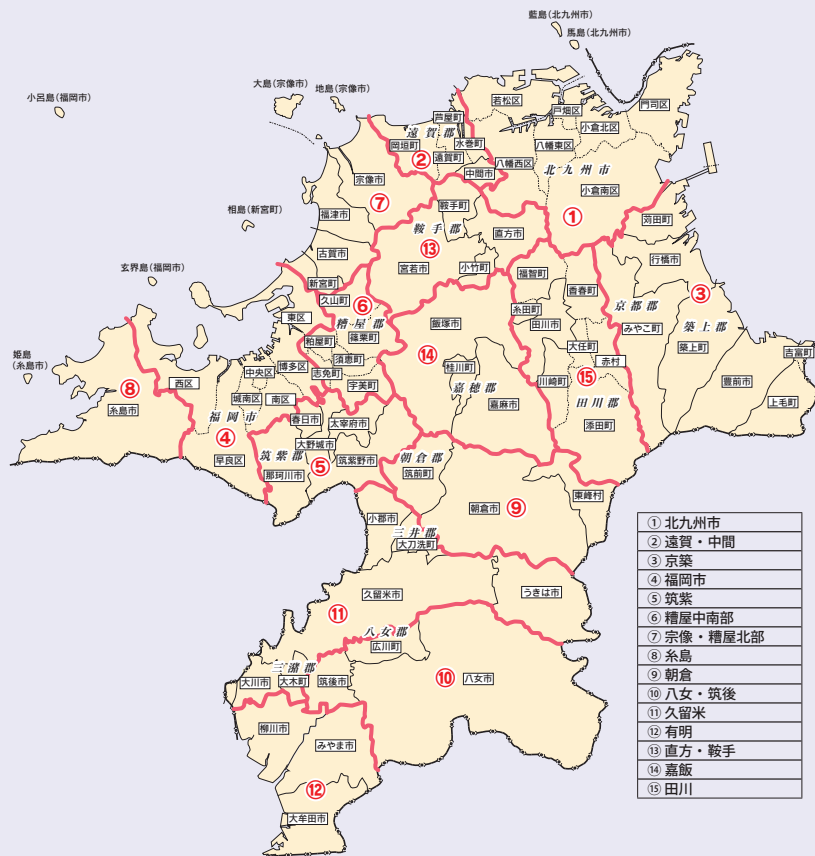
- ・県民希望出生率は1.8程度。2020年時点で本県から東京圏への転出超過数は約4,400人となっています。
- ・自然増減で県民希望出生率1.8が実現（以下の3ケースを見込む）、また社会増減で2026年以降、本県から東京圏への転出超過数が年4,400人は正されるとすると、右のとおり推計されます。



ケース1 2030年に出生率1.8、2040年に2.07が実現
 ケース2 2035年に出生率1.8、2045年に2.07が実現
 ケース3 2040年に出生率1.8が実現

広域地域振興圏の現状と施策の方向性

- ・本県では、従来から、通勤・通学の人口動態、地理的状況、歴史的経緯などを総合的に勘案した15の広域地域振興圏を設定し、それぞれの地域特性を踏まえた地域振興を実施しています。
- ・福岡市圏域とその周辺4圏域では人口増加となっていますが、他圏域では人口減少が続いています。
- ・自動車産業が集積している圏域や農林漁業に従事する者の割合が高い圏域など、圏域によって、人口動態、産業構造、地域資源等、それぞれ異なる地域特性を有しています。
- ・総合計画の実効性を高めるため、住民に最も身近な自治体である市町村としっかり連携を図ります。



[施策の柱]

- ①地域の未来を見据えた取組の推進
- ②住み慣れたところで働くことができる地域づくり
- ③長く元気に暮らすことができる地域づくり
- ④子どもを安心して産み育てることができる地域づくり



福岡県総合計画 概要版

発行日/令和4年3月
 福岡県 企画・地域振興部 総合政策課
 〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7
 TEL 092-643-3158 FAX 092-643-3160
 E-mail:seisaku@pref.fukuoka.lg.jp

福岡県行政資料

分類記号 CC	所属コード 4200106
登録年度 3	登録番号 0007